

# 經濟論叢

第七十七卷 第六號

---

經濟政策學の理論的性格……………豊崎稔(1)

ロイツ船級協會……………谷山新良(28)

マルクス—エンゲルスのイギリス革命論(2)……尾崎芳治(49)

マルクスとウエーバー……………堀江英一(71)

---

[昭和三十一年六月]

京 都 大 學 經 濟 學 會

# 經濟政策學の理論的性格

豊 崎 稔

經濟政策學が經濟學の體系において如何なる地位を占めるか、その社會科學としての認識目的は何であるかを取扱うのがこの稿の目的である。このような課題を提題するのは經濟政策學の性格について今日においてもいろいろの議論がなされているからである。そのいろいろの議論をいちいちここで拾いあげるとは困難であるが、重要な議論について考えてみたい。

一般に常識的に經濟政策學の認識目的として考えられているのは、理論經濟學が檢出する經濟法則を利用して經濟社會の繁榮（幸福）の實現をはかる國家の政策を分析することであるといふような考え方である。この種の考え方は經濟學の歴史をみるとそうした認識目的をもつことが經濟學自體の課題であるとせられていた。換言すれば理論經濟學に對立して經濟政策學を獨立することなく、經濟學のなかで今日分類されている經濟學の右の二つの部門が政治經濟學として統一されていたことを注意しておかねばならない。この種の考え方は古典學派のアダム・スミスの「國富論」を始めとし、ドイツ前期歴史學派のフリヒドリヒ・リストの「國民經濟學綱要」等に明確に認めることが出来る。もちろんこれらの考え方は經濟學上理論と政策論とが分化した以前の考え方のことである。いま

でもなくこうした認識目的をもつことは何らかの立場からする價值判斷的認識方法でなければ出来ないことである。そうした價值判斷的認識は經濟科學的認識に客觀性を與ええないというのが周知の如くマツクス・ウエーバーの社會科學認識論の主張であつたが、彼の議論の後にも經濟政策學は價值判斷的認識方法によるべきことを積極的に主張した經濟政策學者は澤山いるし、又實際的に理論と政策論とを統一した經濟學が例えばJ・ケインズの「雇傭・貨幣及び利子的一般理論」によつて提示されている。これらの人々は理論と政策論とを一つの科學に統一すると否とを問はず、その經濟學又は經濟政策學の認識目的として國家の經濟政策の策定への鍵を提供することを考へてゐるのである。

かかる經濟政策學の性格についての考え方に對立していわゆるマルクス主義經濟學の方法をとる學者は經濟政策學の認識目的を國家（もちろん資本經濟社會の國家である）の經濟政策々定の指針分析におくことを完全に拒否している。即ちマルクス學者は資本主義經濟社會において國家は資本が勞働者階級を支配する政治的機關であるといふ考え方から、經濟學が國家に奉仕することを拒否する。そして經濟學が資本主義經濟社會における資本の生成・發展・衰滅という運動法則一般の分析を認識目的とするのに對し、經濟政策學は資本の發展の諸々の段階の如何なる機構から資本が國家を媒介として如何なる經濟政策を實施し、それが資本の發展機構に如何なる影響を及ぼすかを分析するのであるとする。いうまでもなくここで經濟科學が國家に奉仕することを本質的に拒否する點では經濟政策學についてのマルクス學者の見解はほぼ類似するが、ここで述べた經濟政策學の理論的性格の把握については總てのマルクス經濟學者の間に一致があるのではない。右に述べた把握の仕方は宇野教授の考え方であつて、例えば二十世紀二十年代のオーストリーのマルクス經濟學者のヒルファードディングはその「金融資本論」でいゝわゆる理

論と政策論とを體系的に分類してはいないし、金融資本の經濟政策の必然性を分析すると共に、この經濟政策に對して勞働者階級が如何なる態度をとるかをまで明瞭にしている點で異なつてゐる。即ち經濟學を理論と政策學とに形式的に分類しない（これはソ連のレーニン「帝國主義論」も同様である）し、政策についての認識方法も、宇野教授のそれが本質的にはマックス・ウェーバーの機構分析の態度にとどまつてゐるのに對し、勞働階級の立場からする價值判斷的認識方法がある程度貫徹されてゐる。これらの點は後に更に詳細論及することにし、ここでの問題である經濟政策學の認識目的に關するいわゆるマルクス經濟學者とそうでない學者との間における見解の相違について若干考察しておきたい。

經濟政策學が現代國家の經濟政策の策定に寄與すべきであるとする考え方とそれを否定する考え方との對立は現代經濟學の研究上重要な問題である。ただしこの考え方の相異による二つの政策學が現代經濟社會の大きな二つの支柱である獨占資本家階級と勞働者階級のそれぞれの團體の間の鬭争の理論的武器となるからである。この結果經濟政策學の研究はこの社會鬭争に巻き込まれることを回避するために、或いは政策論研究を放棄し（政策學者が過去の政策史研究にひき込むのもそれである）、或いは技術研究（資本主義でも社會主義でも役立つ一種のバランス論の如きそれである）に逃避することにもなるのである。しかしこれはもちろん經驗科學者たる經濟政策學者の職分放棄であつて、いふまでもなく經濟政策學者はこの出發點について深い討究を必要とするのである。ここでもず考究すべき問題は經濟學の認識對象は經濟社會の機構そのものであつて、經濟學は一つのイデオロギー（觀念形態）ではなく、従つて現代經濟社會の相對立鬭争する大きな二つの支柱の立場とは全然無關係だという考え方が存在することである。こうした考え方は現代經濟學における大きな二つの思想的立場のいづれの側にも存在している

ようであるが、この考え方は二大支柱の對立から中立的立場に逃避しようとする立場に通ずるのである。凡そ科學的認識でえられた法則は科學者の認識作用の結果であつて、認識の對象を支配する法則そのものではない。認識の結果たる「概念としての法則」が眞理として實踐で證明された場合にも、現實に「概念としての法則」が妥當しただけである。科學者の認識作用が科學者の生活環境からくる經驗の範圍や、その價值的思想イデオロギイの系譜や分析方法の如何によつて同一對象について異なつた「概念としての法則」が演繹せられることはいろいろの科學史が立證するところであり、それは所詮イデオロギーの一つの形態である。そしてそのイデオロギーが現實に即して形成される時始めて現實に妥當する換言すれば科學的な「概念としての法則」となるまでである。ところで認識作用が現實に即するためには科學者が現實に即しうる方法を把握しなければならぬ。しかも認識が分析意識の作用であるとすれば、現實の矛盾を批判しそれを克服しうる社會階級の主體のイデオロギー的立場をもたねば現實に即する方法を把握することは出来ない譯である。一例をあげれば資本主義の生成期にアダム・スミスが絶對主義國家下の經濟社會の矛盾を批判し、この矛盾を克服しうると考えられた當時發達した産業資本の主體的立場に立つたればこそ初めてあの生成期の機構をある程度まで十分に説明しえたのはこのことを立證するのである（もちろんスミスの立場は産業資本自體を批判することが出来なかつた、そこに彼の資本主義の生成發展機構の分析として極めて狭い意味しかもちえなかつた）。

さてそこで經濟政策學の分析において現實の矛盾を批判し、それを克服しうる社會階級の主體のイデオロギー的立場を把握することが科學的研究の前提條件であるとすれば、それはマックス・ウェーバーが科學認識方法として拒否した價値判斷的方法がとられる譯である。周知の如くマックス・ウェーバーは社會科學の客觀性確保のために

價值判斷の介入を拒否した。もちろんマックス・ウェーバーの拒否した價值判斷論的認識方法がドイツ後期歴史學派經濟學者の如く政策認識の基準が當時すでに陳腐化していたドイツの支配的權力者の利用のためによる價值判斷論的認識方法であるならば、その拒否は科學方法論上歴史的に意義あることである。しかし彼はその「社會科學のおよび社會政策的認識の客觀性」なる著述で、經濟政策學は實踐的評價的の意味の認識にまで立入つてはならない。政策學はさまざまな目的に應じてさまざまな有効度の差異を以てどこしうるか或いはえない政策を並列的にならべるだけで、それらのうち何れをとるかを判斷してはならないとしている。即ち沒價值的認識を強調するのである。そしてこの考え方は思想的には當時の西南學派のカント哲學者リッケルトの文化科學的認識方法と一連の系譜をもち、従つて當時のドイツにおけるマルクス主義哲學乃至經濟學への對抗物としての意義をもつてゐる。しかしマックス・ウェーバーはその沒價值的科學の主張にかかわらず、彼の初期の農業經濟政策論はもちろんであるが、後年の彼の政治論の理論構造をみるとそこに方法論における立場から政治家の態度になり、當時の獨占資本家と勞働者階級との妥協を薦めるといふ彼のいわゆる價值判斷があらわれているのである。もちろん彼の價值判斷は從來の歴史學派の如く無能化しつつかある權力階級の利益に無批判的に價值基準をおくのではなく、當時のドイツ社會の支柱である大地主階級・獨占資本・勞働者階級の力關係を分析しての結果檢出した價值基準によつてである。それは科學認識における認識主體の論理的性質を重視するウェーバーとしてまことに當然であつたが、しかしその政治能力の力關係を判斷する彼の認識主觀は國民的な政治的情熱という形而上的倫理觀に支配されていた。そのために彼は經濟的に没落しつつかある大地主階級に政治的權力をもたすのは危険であるとし、獨占資本も自分の力でドイツを建設してはいないと反對し、勞働者階級は所有者階級が利己主義を主張するのよりも經濟的に成熟

し、組織的な經濟的權力鬭争で階級の利益を貰こうとしているのは正しいが、強力な國民的情熱の息吹きがみられないし、政治的指導の任に必要な權力本能がないとしたのである。

こうした政治論の態度は或いはウェーバーでは科學者の政治論で政治學そのものではないのかもしれない。しかしこの政治論の分析方法は彼の初の農業經濟分析の方法と内容的に連關がある。その場合彼の社會科學方法論についての見解の本質をいづこに求めるかはウェーバー思想史の専門的研究者に委すとしよう。ただここで彼が社會科學の認識方法論で認識主體の構造を分析する際、カント學派の論理主義によつて抽象的に思惟主體というような意志主體とは別なものを考へているが、現實の認識活動は思考の方式によつてなされるが、その主體の作用はウェーバーの規定する意志主體とか感情主體の作用とが完全には切り離しえない存在であり、そこに思考の方式は價值意識に前提的に支配される原因があることに注意しなければならぬ。そしてこのことはウェーバーの社會科學の認識が論理的には客觀性を主張しながら結果においてブルジョアの視野の枠内にとどまらざるをえなかつたことであらわれているのである。

かように經濟政策學（それは後に述べる如く經濟學といひ換へてもよい）の分析は價值判斷を前提とするのである。もちろんそれが科學的分析である以上單なる感情主體の價值判斷に終つてはならない。先きにも述べた如く思考作用が分析しなければ對象の本質を科學的概念にまで形成することは出來ないであろう。しかしその思考の作用方式は認識の對象そのものから抽象されるのであつて、單なる感情主體の價值判斷のなから抽象されうるものではない。政策學的認識の前提である價值判斷は一應は單なる社會人の感情主體の價值判斷で始まるが、それ自體は科學的體系ではない。従つて政策學的認識はそこにとどまつてゐることは出來ない。それは認識の作用が對象の構

造方式によつて體系的認識に展開するのである。そしてこの體系的認識によつて前提であつた價值判斷は科學的內容をもつて實踐の價值基準となるのであるが、ここで政策學的認識が價值判斷を必要とするといつても、その内容は上述の如き意味のものである。しかしこの場合科學的認識の前提となる價值判斷が單なる社會人の感情主體の價值判斷といつたが、それは科學的認識を内容としないという意味においてであつて、價值判斷の内容（科學的認識のではない）からみてその持主がどんな社會人であつてもよいという意味ではない。それは形式的にいえば、政策學的認識の對象の本質に適應するような價值判斷であること、換言すれば對象たる現代經濟社會を本質的に創造する社會人の感情主體の價值判斷である必要があることはさきにも述べた如くである。

スマイスが「國富論」において絶對主義國家の經濟政策を批判したのは彼が産業資本こそ經濟社會の本質的な創造者と考えたからである。又恐らくドイツの歴史派經濟學はビスマルクがドイツ經濟社會の創造者と考えた結果として、國家資本主義的經濟政策々定の指針分析を意圖したのであらう。そして經濟史が示す通り、そうした經濟政策は國家によつて實施された。そのことはこれら政策學者の經濟政策の形成機構についての分析結果が一應間違つていなかつた證據であらう。しかし歴史の現實（それぞれの學者が問題にした時代の）はそれらの經濟學者乃至經濟政策學者が期待した構圖にはならなかつた。即ち自由主義經濟政策はスマイスの使徒のセイの販路説による樂觀的祖述にかかわらず資本主義がいよいよ周期的恐慌に苦しむという事實に拍車をかけた。又歴史學派の經濟政策はユニカー中心の前期的生産者の救濟どころか、却つて獨占資本を培養した。（後期歴史學派學者の間に進歩派が出たことを注意すべきであらう。）こうした歴史の現實と政策學的認識との矛盾は單に政策主體としての國家が政策學者の認識成果の現實適用に阻礙があつたというような技術的缺陷にのみとづくと考えられることは出来ない。なぜなら



そうしたいわゆる試行錯誤にしては矛盾が餘りにも傾向的本質的であるからである。しからばこうした矛盾はどこから起つたのであるか。

それはこれらの學者の價值判斷が當時の經濟社會の本質に適應していなかつた結果である。なるほどスミスについてみると彼がみた如く産業資本は資本主義の重要な支柱である。しかし彼は資本主義社會の基礎をなす商品の價値の大きさが勞働量によつて定まるといふ分析をしながらも、商品の生産行程を分析する場合、分業という技術面のみに注目し、生産の社會面を輕視した。その結果剩餘價値の創出機構を検出しえず、折角の「經濟人」の分析も資本主義的生産關係において分析しえず、又その「經濟人」をただ生産力の支配者である産業資本の支柱でのみ把握したのである。そこに彼の理論が資本主義的自由主義萬歲論で終つた原因があると思われる。又これは經濟政策學的認識の前提となる價值判斷が對象の本質に適應する必要があるという所以であり、科學認識の前提なる價值判斷が一應感情主體の價值判斷を出發しながら、對象の本質分析を通じて純化される必要があるという理由でもある。しかしこの場合政策學的認識の前提である價值判斷内容が對象の本質に直觀的に適應する構造をもたねば、そうした價值判斷の純化發展も不可能である。なぜなら對象の分析は價值判斷の構圖によつて制約されるからである。而して最初の感情主體の價值判斷は意志活動を媒介として起るものであるから、換言すれば經驗を通じてあらわれるものであるから、對象の本質がある程度如實に現象にあらわれるまでは感情主體の價值判斷の内容とはなりえない性質のものである。そこに經濟學・經濟政策學的認識の前提となる價值判斷は資本主義經濟社會の發展段階の相異によつて異なつたニュアンスをもつことになるのである。その意味でスミスの經濟政策學的認識も當時からすれば必然の結果であつたといわねばならないのである。従つて資本主義經濟社會を對象とする社會科學的認識はマルク

スの時代を待たねばならなかつた。しかし同時代の經濟學者中マルクスの如く勞働者階級の感情主體の價值判斷から出發し對象の本質に即して分析しえたものによつて始めて現實に妥當する經濟學が確立しえたのである。

けれども資本主義社會において勞働者階級が大眾的存在になると共に自意識をもつに到つた（マルクスの時代のイギリス、フランスにおける如く）としても、社會科學者がその勞働者階級の感情主體の價值判斷に同化しえない限り、その科學認識は對象の本質を全面的に把握しえないのである。その論理はさきにも述べたが、その事實は例えば勞働者階級の正しさを認めながらも科學的認識主體にカント的思想系譜に影響されて中立性を要請したマックス・ウェーバーの政策學的認識によくあらわれている。しかしこうした時代においても勞働者階級の感情主體の價值判斷に同化すること自體で直ちに科學的な認識をなしうるものではない。マルクスが科學的な認識を把握しえたのは史的唯物論的方法という社會科學的對象の論理をその分析過程において檢出したからであつた。この對象の論理の檢出はもちろん勞働者の價值を前提するが、そのみで檢出されるものではない。その價值判斷による對象に即して抽象分析する認識が必要である。この對象に即する價值判斷的分析をして、價值判斷を同時に純化する認識がなければ、單純なる勞働者の感情的價值判斷を前提としてもその分析の結果は客觀的に妥當しうるものではない。その例はマルクスと同時代の經濟學者にもまたマルクスの思想を繼ぐと稱する經濟學者の研究成果にもみられる如く、間違つた神經衰弱的な（實踐的效果のない）社會主義論にあらわれているのである。かかる認識成果は當時の勞働者階級に精神的手淫の樂しみを與えたに過ぎないのである。否現代においてもしばしばかかる議論が科學的認識として存在しているのである。もちろん現代におけるかかる議論も多くはマルクスの展開した史的唯物論のいわゆる公式によつているのであつて、單なる勞働者の價值判斷に終つているとはいへないかもしれない。しかし史

的唯物論についてもただ單にマルクスの時代の公式をそのままに踏襲することと科學的であるとはいえない。なぜならば史的唯物論は經濟社會の發展の論理であり、從つて資本主義經濟社會の發展と共に史的唯物論の骨格はとにかく、その内容は論理的複雑多岐化すべき性質のものであり、社會科學の認識の發展と共に常にあらたに體系化するべきものであるからである。勞働者の感情主體の價值判斷を前提として抽象化しても現實に妥當しない「理論」しか結實しないのはその抽象的分析が現實に即せず過去の思考方式の枠内にとどまり、思考方式のこの論理を無視しているからである。

○

議論をさきへ進めるために、以上の論理に照らしていわゆる理論經濟學といわれる經濟政策學との關係が如何にあるべきかを若干考察しよう。從來の經濟學史をみればわかる通り、アダム・スミスの「國富論」はいわゆる理論といわゆる政策論との綜合體系であつた。そしてリカアドウの「政治經濟及び租税の原理」はいわゆる理論であつた。又マルクスの「資本論」もまたいわゆる理論であつた。それ以來はドイツ歴史學派經濟學が再び理論と政策との綜合體系であつたが、マーシャルの「經濟學原理」は理論の體系であり、ケインズの「一般理論」に至つて再び理論と政策論とが結合した。こうした經濟學の體系の變化を單純に經濟學の純化發達とか、或いは墮落とか判斷することはそれぞれの時代の經濟社會的背景とか、或いは經濟學的環境を無視した見解であるに過ぎない。例えばミスが重商主義的政策を批判したのはその政策が當時勃興した産業資本を支柱とする國民の富の増大を阻害したし、學界には重商主義理論が横行していたからである。又リカアドウが「原理」を執筆する時はそうした背景がなく、産業資本は自立しうる状態にあつたし、資本主義社會における勞賃の上昇が利潤率の削減になり産業資本の蓄積上

問題になる點が生じ、そこに理論的分析を進めたのである。しかもスミスもリカドウも商品についてそれが労働の所産であることを正しく認識しながらも産業資本という現實的主體に眼を蔽われて資本主義社會の矛盾の發展の論理を十分に把握しえなかつたのであるが、マルクスは産業資本が眞の生産者でなく、支配者であることを檢出して資本主義社會の矛盾の發展の論理を資本一般という抽象形態によつてよく把握することが出來たのである。而してマルクスにとつては労働者階級が眞の生産者であるばかりでなく、やがてその支配者になりうることの立證が實踐問題であり、又當時の經濟學界で資本主義の永久發展論乃至は空想的社會主義論を理論的に打ち破ることが理論的課題であつたから、理論的な「資本論」乃至は當時までの學史批判の「剩餘價值學說」となつてあらわれたのである。ドイツ歴史派經濟學の背景についてはさきにも觸れたから割愛するが、マーシャルの「原理」は未だイギリス資本主義が安定していたのと當時の經濟學界における労働價值説と主觀價值説との對立問題とを背景としてゐる。しかしケインズの「一般理論」の時代にはイギリスはもちろん資本主義世界經濟の中心となつたアメリカにおいても獨占資本が國家の手を借りねば經濟恐慌を克服しえない時であり、特にイギリスにおいては構造的には失業者が堆積して労働組合という國家内の國家が強い政治力をもつに到つたという背景があり、しかもなお經濟學界にはこの失業は労働組合が賃銀決定において獨占力をもつからであり、これがなければセイの販路法則が作用し、市民の貯蓄は投資となつて失業をなくしようという考え方が行われていた思想的環境の產出物である。従つてそれぞれの時代の經濟學の體系が理論的であつたり或いは政策的であつたりしたことは必然の結果であつた。

特にここで注意を要することがある。それはケインズ以後のいわゆる近代經濟學の傾向は顯在的にか、潜在的にか政策論（もちろん近代經濟學的に資本主義が永久に發展しようとの原則のもとでの政策論である）的色彩をもつ

ている。それは例えば經濟學の理論的分析と銘打つたサミュエルソンの經濟原理からも容易に看取しうる。これに對しいわゆるマルクス主義を主張する經濟學者の間にはいわゆる理論と政策論とを峻別する見解がある。加えるにその場合の政策論は理論が適用されての政策の生成過程の歴史的的分析にとどまつている場合がある。もちろんさきにも指摘した如くすでに二十世紀の始めにヒルファディングの「金融資本論」の如くいわゆる理論と政策論との一應の綜合體系があるし、右に述べた見解はマルクス主義を主張する經濟學者の一部の考え方であるが、この見解は日本のような權威崇拜の傳統のある學問社會では、その見解の敘述方式から重大な影響を與えるから、ここで若干吟味を必要とする。もちろんそうした方法論がマルクス主義の主流であると主張しうるか否かというような偉大なる學派の宗家争いの問題からではなく、こうした見解にもとづく認識成果が眞の生産する階級の實踐目的に適應するか否かの問題について影響を起すからである。

經濟學の理論と政策論とを峻別する見解は宇野弘藏教授の「經濟政策論」にあらわれた考え方である。教授の「經濟政策論」によると經濟學の研究は原理論と段階理論と現狀分析との體系から成立つてゐる。而して經濟政策論はこのうちの段階理論の一つに屬するのである。而して原理論は教授によるとマルクス「資本論」で大體完成してゐるとみるのであつて、經濟政策論、財政論、金融論の如き特殊化された諸研究は「資本論」の如き「原理論」を前提にはしてもそれによつて直ちに解明されるものではないと考へられてゐる。そして「原理論」に對する經濟學の特殊研究は資本主義の發展の段階に應じて、しかもその發展段階を世界史的に代表する國或いは國際關係を資本主義の世界史的な規定を與えるものとしての解明が「段階論的理論」であり、この種の段階論的規定を基礎にして特殊の「現狀分析」が行われることになるのであるというのが宇野教授の主張の骨子のようである。

この見解を批判することは容易ではない。しかし教授の見解の出発點に「資本論」という「原理論」、經濟政策論、財政論、金融論等という特殊研究的な『段階論的理論』の存在することが前提されているのであつて、そこから議論が出發し、何故こゝういふ種々の理論が發生したかについての分析がなされていないことを注意せねばならない。そうした學問分化の發生の論理の分析の資料についてはさきにも若干指摘したが、その點についての十分なる理解が教授には缺けているのであり、われわれは經濟學研究に當つて職業的に經濟政策學を分析しているからといつて、それで經濟學の體系を殊更に作る必要はないのである。もちろん宇野教授は經濟政策の論理を教授のいわゆる原理論に解消しえないといふ論理から體系を分化したのであるが、教授のいふ『原理論』として經濟學上殆んど完成物であるとするマルクスの「資本論」はその分析方法論において教授のいわゆる段階論的方法を必要としなければならぬであらうか。マルクスの「資本論」の研究範圍については専門家の間に計畫が變更されたといふ議論もあるが、その考證よりもむしろマルクスの經濟學の研究方法の論理からして、マルクスは當然に競争論、信用論、世界市場及び恐慌論にまで上向せねば經濟學批判の體系は完成しないのである。これらのものうちあるものは現行「資本論」上すでに章別はなくとも十分（これはマルクス時代の經濟社會がつづく限りにおいて）妥當する命題を提出しており、他のものについても「資本論」以外の時事的論評に斷片的に妥當なる命題が檢出されているのであり、特殊分野の研究で残つている問題も「資本論」の方法で研究されうるし、それで十分なのである。もちろんさういふ考え方に對しては宇野教授は資本主義は産業資本主義、帝國主義資本主義と段階的に發展してあり、かかる段階の規定は『原理論』は前提になつてもそれで解明することは不可能であるとの見解をもつていられる譯である。従つて、われわれはこの問題について若干考えてみよう。われわれも資本主義社會は世界的にみて構造的

に産業資本主義から獨占資本主義へそして現段階では國家獨占資本主義へと展開したとみる。或いはレーニンの定義に倣つて産業資本主義から帝國主義に轉化したとみてもよい。(或いは帝國主義というなら、宇野教授の如く自由主義から帝國主義へとみるのが世界的段階規定であろう)さてその場合史的唯物論的方法による經濟學(それはマルクスによつて打ち立てられた)の認識の對象は何であろうか。その出發點はいうまでもなくこの方法では經濟學者が分析しうる具體的現實であらう。そして經濟學者はその對象の本質に即する抽象化方法で具體的現實をその根源まで分析しなければならぬ。一旦根源的要素が析出されると、今度は有機的に綜合されてここに理論的概念的體系、換言すれば世界的にみた資本主義の生成・發展・衰滅の法則が概念的に形成されねばならない。ところでマルクスが知つていた具體的現實はいわば商業資本主義から産業資本主義の完成までの歴史的段階であつた。そしてマルクスは産業資本主義を資本主義社會の最も典型的な現實そのものとして資本の運動の法則を中核として資本主義の自然的生成・發展・衰滅の機構を分析した。しかし現在のわれわれは資本主義社會が一方では國家獨占資本主義まで展開し、又他方では資本主義社會が社會主義社會に置換つてゐる具體的事實に直面してゐる。この場合資本主義においては經濟學的認識の出發點は具體的現實としての國家獨占資本主義であるが、それは分析過程において全然捨象され、従つて綜合の結果たる概念體系においても(産業)資本一般に解消されてしまふものである。第二次大戰後ソ連で編輯された教科書にあらわれた資本主義經濟學は産業資本主義一般と獨占資本主義一般との段階別に對象が分けられているが、宇野教授の如き段階論的理論方法によつてはいない。

もちろんわたくしはソ同盟の「經濟學教科書」の權威を借りて宇野教授の方法論を批評する氣持はない。わたくし自身「教科書」の方法に相當の疑問をもつてゐるが、それは別の機會に問題にすることに、ここでは積極的

に論議を進めたい。即ち現代の經濟學の對象が國家獨占資本主義經濟であることが明瞭である限り、その分析過程においても國家獨占資本主義一般が完全に産業資本主義一般に解消されてはその綜合過程において獨占資本の運動の法則を解明することは出来ないのである。エルスナーがヒルファーディングの「金融資本論」の功罪を批評する場合、獨占資本の運動法則を「資本論」の資本の蓄積集中、集積の理論と結びつけず、單に流通市場の競争原理からのみ演繹している點を論難しているが、なお「金融資本論」の現代的意義を認めるのは不十分にもせよ、ヒルファーディングの獨占資本主義の運動の法則の解明についての理論的貢獻を認めているのであつて、このことは獨占資本主義の理論的分析が産業資本主義の理論的分析にまで解消しえないことを示している。別のいいあらわし方をすれば、現代經濟學の分析はその抽象段階においては産業資本主義の理論の基本的なものを基礎としているのが、それ自體が現代經濟學の原理的なもの、換言すれば經濟學の認識の對象たる獨占資本の運動の法則ではありえないのである。而して史的唯物論的方法による經濟學は歴史の現段階ではかかる性質のものであつて、古典として「資本論」の枠内にとどまつていることは方法論上妥當でないのである。しかも宇野教授の如く「原理論」を「資本論」という古典の枠内におく限り、經濟政策論は必然的に「原理論」を適用しての一般經濟史的分析方法をとる教授のいわゆる「段階論的理論」なる體系をのみ出す必要が生ずるのであるが、教授の『段階論的理論』たる金融論、財政論が如何なる内容のものであるかは不明であるが、少くとも教授の「經濟政策論」の内容は一般的資本主義經濟史の一分科である政策史、或いは經濟政策を中心とした一般的資本主義經濟史（そうした學問的研究が必要であることはわたくしも是認し、從來小著「經濟政策論」で試みたのであるが、それが「理論」といふべきかについて反省して絶版にした）であるに過ぎないのである。もつともマルクスの史的唯物論たる經濟學の方法が歴史的方法



法と理論的方法との止揚統一にあるとすれば、宇野教授の段階論的理論も一應『理論』と考えられると思われるが、教授の『原理論』の概念構成方法と餘りにも異つてゐるのである。

かく考えてくると宇野教授の『段階論的理論』の一つである「經濟政策論」はその内容からみて經濟政策を支點とした經濟史學に過ぎないようにも思われるが、教授は果して『段階論』を『經濟史學』との關係において如何に考えられるのであろうか。しかし宇野教授が經濟政策論を『段階論的理論』とするのは教授において理由がない譯ではない。第一に經濟政策論の認識對象である經濟政策なる存在が資本主義經濟社會においていわば段階的にあらわれてゐるからである。即ち絶對主義國家の支配した商業資本主義段階には重商主義經濟政策として、産業資本段階には積極的内容をもつ經濟政策はなく、過去の重商主義經濟政策の廢棄があるだけで、具體的にはただ自由主義思想があつただけであり、獨占資本主義段階になつて積極的に帝國主義經濟政策があらわれたからである。そしてこの段階的にあらわれた經濟政策は資本主義經濟的發展過程の分析において無視しえないものである。ただしこれらの政策は資本の運動法則を變質していつたからである（レーニンが「帝國主義論」で不均等發展の法則を檢出したのはその一例である。又ここに『原理論』を宇野教授における如く産業資本主義の原理論に埋没せしめえない理由がある）。しかるに宇野教授は『原理論』を前述の如く規定したので、經濟政策の理論的分析が『原理論』の枠外に出ることになつたのである。ここに經濟政策論が一つの經濟史學に轉じた理由があると思われるのであるが、それはわたくしの思い過してあろうか。而してその根本的理由は宇野教授の『原理論』の概念構成方法についての特有の考え方にあると思われるのである。教授のいわゆる『原理論』がマルクス經濟學の方法に依據するものであるとすれば、その限りにおいて理論的に疑問點を幾多包藏することはすでに本稿が若干言及したところである。そ

して『原理論』が経済科學として資本主義經濟社會の生成・發展・衰滅の法則を明らかにするものとすれば、『原理論』は今や獨占資本の運動の法則を解明すべきである。換言すれば獨占資本の生成・發展・衰滅の法則がその認識對象である。かく考ふる時われわれは宇野教授の如く『段階論的理論』というようなものを創案することなく、經濟政策を『原理論』の枠内で理論的に分析することが出来るのである。

それは如何にしてであるかについて論及する前に困亂を防ぐためにここでも一度經濟學の體系的構造について若干考察を加えておく必要がある。今日の經濟學の研究分野をみると誠にいろいろな經濟學がある。さきに掲げた金融論、財政論、經濟政策論のほか世界經濟論を始めとし、工業經濟論、農業經濟論等枚舉に遑がない。現實にはこれらの理論がいわゆる理論たる經濟原論とならんで存在している。この事實はしかし一般には經濟學研究の方法論の相違によるものでなく、單に對象領域別に分れた専門的研究の分化であるに過ぎないのである。經濟學の體系的構造からいうとこれらの専門分野の理論は集大成して經濟學の『原理論』を構成するものである。又研究手續からみると歴史的遺産たる經濟原論を手引として専門分野の理論的研究（單なる理論の適用ではない）があり、それぞれの専門分野の理論的研究の成果が綜合體系化されて經濟學の原理論が形成されるのである。この場合『原理論』を單に時代的に制限された歴史的遺産としての原理論の對象範圍に釘付けせねばならない理由はありえないのである。歴史的遺産としての原理論に假に金融論がなく世界經濟論がなくてもそれには當時においてそうした特殊分野が資本の運動について重要な作用範圍でなかつたという歴史的背景と學史的理由があるのであり、現代においては歴史的に學史的（ここで學史的理由というのは經濟學はそれが史的唯物論の方法によるにせよイデオロギーの一種であり、ただその場合現實に妥當するイデオロギーであり、この經濟學は他の間違つたイデオロギーを批判す

る必要があるからである)に經濟學の原理論はこの分野の解明を必要とするのである。もつとも現實に教科書として存在する經濟學原理はしばしばこうした論理的要諦を充たしていない場合があり、しかも充たさないことを以て經濟學原理であるとする見解もある。しかし史的唯物論に依據する以上そうした見解は方法論を放棄するものではないのである。

ここで進んで經濟學の原理論の枠内で經濟政策を分析しうる所以について若干方法論的に解明してみることにする。現在において經濟學の原理論の課題はさきにも述べた如く獨占資本の運動の法則の解明である。この法則の解明にはまづ獨占資本の生成機構を分析しなければならない。てなければ獨占資本の本質はわからない。産業資本の獨占資本への轉化の必然性を解明しなければならぬであろう。しかしその分析は獨占資本という觀點からそれ自らを創出した本質的な産業資本をみるのであつて、歴史的な産業資本そのものをみるのではない。換言すれば現代獨占資本に轉化する意味において産業資本を抽象的假定においてみるのである。もちろん産業資本主義の時代の原理論においては産業資本は一應抽象されているが現實的存在であるが、現代においては産業資本は論理的に獨占資本まで現實化さるべき抽象的概念であり、現實的概念としてはむしろ中小産業としての遺制的存在である。(ここに現代の原理論が宇野教授の主張する如く産業資本の論理に終りえざる理由があることはさきに述べた)

具體的概念としての産業資本の運動法則を分析する經濟學もその綜合の上向過程において世界市場を問題にする前に國家財政を何程か問題にしていた點からも明瞭である。もつともリカアドウではなお絶対主義國家の亂費が産業資本總體に負擔を掛け、産業資本の資本蓄積のために「安價なる政府」が必要であつたから、リカアドウの租

税分析は必ずしも産業資本一般の運動法則の説明に絶對的に必要ではないともいえないことはない。そう解釋すればリカアドウ原理に租税分析があつたといふことは必ずしも産業資本の運動法則を説明するのに國家財政の分析を媒介とする必要がないとも考えうる。しかしマルクスが『資本論』において經濟學批判の體系としての最初の計畫をこの理由で變更したとは考えられない。マルクスは『資本論』のほかに斷片的にてあるが多くの財政評論を書いてをり、それは必ずしも現状分析（この分野は宇野教授も認めており、わたくしもまた具體的なある國の資本主義の現實分析としてその必然性を認める）としてのみ律しえない論理を含んでいる。そして上述のような點に重點をおき過ぎると、マルクスの史的唯物論は經濟史觀と置換えてもよいことになるからである。マルクスがその經濟學的分析の上向過程で國家財政を媒介として世界市場及び恐慌にまで到る解明を『資本論』で放棄したと解釋するとすれば、その放棄の理由はむしろ當時の政治經濟學批判が必要としたところからきた必要に基くのであると思われる。

當時においても産業資本の運動法則を解明するには、すでに産業資本が世界市場で活躍していたことが、産業資本としての機能にとどまつていたことのためにこの面で國家の經濟への介入を論理的に必要なしなかつたが、國家と産業資本との關係を分析する必要は理論的にはないようにも思われる。しかし産業資本が獨占資本に發展して國家が經濟に介入するためには、産業資本が總體として國家を自己の支配機關化しておらねばならない。絶對主義國家は産業資本の興隆によつて「安價なる政府」として産業資本總體の道具化した譯であるが、産業資本の資本蓄積が安全に行われる限り、國家の經濟への介入は必要でなかつたのである。従つて産業資本の資本蓄積運動は國家の積極的經濟活動を常時的には必要としなかつた。（全然必要でなかつた譯ではないし、又産業資本が國家を自

己の道具化するためにとつた政治方式は、別の稿で論ずるように國家の常時的積極的活動を常時的には不可能にした點もある。しかしこのことから産業資本の運動の法則の分析の上向過程で國家を無視することは間違つてをり、むしろ産業資本が國家を道具化する必然性を分析しておかねばならないのである。この課題は國家論の課題として經濟學の枠外におくことは産業資本によつて道具化された國家が獨占資本によつて積極的に經濟機關化される必然性がなければ、必ずしも不可能ではないであらうが、その必然性を認めながら國家論の課題として排除することは史的唯物論の方法による經濟學を純粹經濟學のミイラ化することである。社會構造において經濟關係が基礎關係であることは疑いえないが、上部構造が經濟關係に反作用することを無視することは誤りである。宇野教授がその經濟政策論において自由主義經濟政策を分析する場合、産業資本主義的背景については正しい分析をしながら國家の産業資本總體による道具化の必然性を明瞭にしなかつたために、政策の生成・效果の分析で必ずしも納得しえない點があるのはここで論じた純粹經濟學化の結果とも考えられるのである。

經濟學の分析方法が史的唯物論に依據することによつて産業資本の運動の法則を分析する場合、論理上國家の産業資本總體の機關化を析出しうるのである。そこに産業資本の蓄積原則が明瞭になり又それが産業資本總體の競争を通じて、労働者階級に對して、又産業資本相互間において、如何なるイデオロギーを創り出し、それが國家によつていわゆる自由主義的經濟政策となり、又この政策が労働者階級に對し、産業資本相互に如何なる力をもつかを、有機的に把握しうるのである。もつとも産業資本が國家を機關化して實施した經濟政策は産業資本相互に對しては積極的なものはありえなかつた。それはさきにも述べた如く産業資本は絶對主義的妨害物を排除すれば自力でもつてそれぞれ資本蓄積をすることが出來たからである。そして當初の産業資本相互間には遺制として商業資本の支

配關係下にあつたものもなくはないが、産業資本相互間に支配の體制は存在せず、傾向的にはただ並列的な總體をなす産業資本が存在するのみであり、新しく大きい産業資本も國家の干渉さえなければ自ら大きくなりうるし、又重商主義國家を克服するために必要であつた國民の政治力を結集した合言葉の「自由」のために、新しい大産業資本だけのための經濟政策を新しい國家に要請しえなかつた。他方この「自由」の合言葉は政治的に労働者階級を自由化し、やがてずつと後であるが労働者階級を政治的に解放することになるのであるが、當時産業資本は必要な勞働力を低廉に確保するために救貧法の改訂というような労働者階級の經濟的支配を意圖する經濟政策を資本總體の一致によつて「安價政府」をして實施せしめていたのである。しかしこの場合産業資本總體の一致が直ちに「安價政府」の政策實施とはならず、又資本總體の一致の見解通りの救貧法廢止とはなつていないのである。この時間的、量質的差異こそ經濟學がその分析の上向過程において國家なる上部構造を媒介的に分析する必要がある理由の一つである。

經濟學の原理的分析を假に産業資本の運動法則の把握に制限するとしてもその分析の上向過程において國家との有機的關係の分析が必要なのであるが、獨占資本の運動の法則を認識の對象とする場合にはいよいよそうである——このことは獨占資本の展開せる歴史の段階における經濟學研究の分野において、いわゆる財政學が新たに（ドイツ歴史學派とは別に）展開したことにあらわれているが、さきにも一言した如く獨占資本はその資本蓄積のために國家を積極的に利用するに到つていたのである。換言すれば産業資本總體が一應自己機關化した國家の政治的經濟的手段を利用して資本蓄積をするという本質的傾向の運動をするに到つていたのである。このことは例えば近代經濟學においてもケインズの如く認めていゝものが多い。しかしこの場合國家の政治的・經濟的手段を利用する

のでなければ獨占資本が總體として資本を絶對的に蓄積しえないという意味において國家的手段が必要であるか否かについては問題があるであろう。例えば近代經濟學でシユムペーターは「資本主義・社會主義・民主主義」において獨占資本の資本蓄積傾向についてのマルクスの見解を否定し、獨占組織が蓄積率を減退さすものでないとしているが、これは反面に獨占資本主義は均衡を維持しうることを前提としているのであり、その上にケインズの如く、貯蓄と投資とが自由競争では一致しえないとみるのではなく、一致して生産が展開するとみることを表示しているのである。そして實際にアメリカの獨占資本主義においては第二次世界大戦後には獨占資本の生産力は異常な發展を示しているのである。しかし別の稿（經濟評論四月號拙論）でも指摘した如く、獨占資本はその生産能力をフルに發揮しえていないし、その増大した生産力が新投資に基くことは否定しえないとしても、その新投資による生産力の絶對的增加の支柱となつてゐるもの重要なものに戦後恒常的な政府發註にもとづく軍事生産があり、他方に勞働の生産性の増加に對應しない勞働者の生活水準（くぎ付け或いは實質低下）がある。（もつともこれについては勞働者階級總體の消費の絶對的增加を指摘して反論するものもあるが、その際雇傭勞働者數のそれ以上の増加を論者はみていない）この事實の分析はケインズ理論を二十世紀の三十年代の理論だとして無視しえないことを示している。即ち國家の干渉なくしては獨占資本は現實的に資本蓄積をなしえないことを表示しているともいえるのである。しかしケインズ理論をかように考えたとすれば、この見解を極端に推論すれば資本主義經濟が純經濟的に行詰るといふ機械論的な崩壊を前提するものであるとの問題も起りうるであろう。

この點についてわたくしはそうした機械論的崩壊論を根底にもつことは理論的に正しくないと思う。ケインズの指摘する如く貯蓄と投資が獨占資本主義において自然、必然的に均衡しなくても獨占資本主義が恐慌を媒介として

ではあるが均衡状態を實現しえないとは後論で詳細に分析するように論理的にはいいえない。もちろんその場合巨大なる失業者と遊休設備とは構造的に殘存する。この殘存を恐らくケインズは政治的に資本主義の一つの危機的狀態として理解したのであろう。そしてそれは正しい見解である。そうした構造的失業群の存する場合には一般的には獨占資本も低い獨占利潤しか確保しえないから、その經濟支配力が弱まるが、それと並んで勞働大衆も明確に獨占資本が社會的生産の擔當者として無資格化したことを意識するに到り、この場合勞働者階級が社會的生産の擔當者になる經濟的政治的能力(その内容については後論で述べる)があれば、それは經濟危機を形成するであらう。ところでこの場合國家による貯蓄と投資との一致政策がなければ獨占資本の資本蓄積が進行しえないことからこの状態に到つたと結論するのは間違ひであるが、獨占資本自體による資本の蓄積では獨占資本主義は上述の如き政治經濟的危機を形成するのである。しかも獨占資本はその組織力による市場支配を通じて實現しうる以上に高い獨占利潤を國家を積極的に利用することによつて確保しうるよう大なる資本蓄積(それがなおかなりの過剩生産設備をもちながら雇傭量をも増大することは確かである)をなしたし、本來なしうるのである。もちろん雇傭量の増大が完全に實質的な意味をもちえないことはさきにも付言した如く明瞭であるが、しかししばしばマルクス主義經濟學者によつて指摘されているように、單なる犠牲雇傭であり、實質賃銀の絶対額からみて上昇の全然ないような生産の増大しかありえないとするのは、後論で理論的に分析するように正しい見解ではない。

とに角いわゆる獨占資本主義になつて獨占資本は強大なる經濟力をもつに到り、從來の産業資本總體という意識は私有財産制度維持という點では殘存しているが、フェア・プレーによる自由競争原理乃至は資本に對する國家の中立性要求の原理が經濟力の大小に應ずる自由競争原理すなわち獨占競争原理に國家の積極的利用を要求する原理



等々にその内容が本質的に變容してゐるのである。かように獨占資本は産業資本とは違つた力を持ち、産業資本は具體的にはむしろ遺制的存在となり、獨占資本は組合的に團結した勞働者階級に對決するため獨占資本相互には競争しながらも總體としての意識をもち、獨占資本間の結合が緊密化するに従つてその強力な力をもつに到り、この總體の團體を主體として企業經營の直接活動にあらざる（もちろんその活動を間接的に援互するか）政策活動を始めるし、更に國家の權力機構を獨占資本のため（しばしば總體のためのみでなく、巨大獨占のために）に積極的に利用しうるし、これによつて市場經濟的視角で考えられる以上に生産力を増大することが出来るのである。もちろん政策活動を媒介とする資本蓄積によつて増大した生産力は獨占利潤を増大するが、しかしその生産力には再生産軌道から脱落するものがありその結果インフレーションになつて勞働者階級はもちろん中小資本家が價值收奪を蒙るのである。しかしとに角かように獨占資本はその集中集積によつて國家を支配し（それはさきにも述べた如く、完全支配ではない）て積極的に經濟政策を實施せしめて、他方に矛盾を惹起しながら獨占利潤を獲得しうるところから、ここに經濟政策が具體的に原理的經濟學の認識の對象に入るのである。この意味で現代の經濟學はいわゆる原理論としても經濟政策をその認識對象内にもつことなしにはその認識目的に到達しえないことになるのであり、従つて原理論と異つた意味での經濟政策學という學問の體系の一分科を確立する必要はないし、假に設定してもそれは方法論的には經濟史學の一分科か原理論としての經濟學の一分科でしかないのである。

もつともこの考え方に對してはいろいろの批評があるであらう。即ち經濟政策學を以て經濟政策を樹立する學問であると見る見解をとる者はいまもかなりある（わが国でも赤松要教授を始めその數は相當ある）が、この人々は上てわたくしが展開した經濟政策學を原理經濟學に方法論的に解消する考え方に反對して、原理經濟學的方法では

經濟政策の生成機構とその影響機構の分析か乃至は經濟政策の否定的價值判斷は出來ても、經濟政策の積極的樹立は出來ないと論難するであろう。こうした反對論の理論的根據を検討することはもはや必要がない。なぜなれば現代資本主義において經濟政策によつて資本主義の矛盾を除去することは現實的にも成功してないし、その可能性を理論的に證明することも不可能であることは本論の諸所で断片的にも論議したところであるからである。しかしここでなほ若干追加論證しておくことは無駄ではないであろう。例えばロビンソン夫人が「マルクス理論の再検討」という講義で資本主義と社會主義（＝共產主義）との共存の可能性を論じ、その際アメリカの獨占資本主義の發展の永遠の可能性を信じているようであるが（もちろんその理論的證明は夫人の新著「資本蓄積論」を待たねばならないから、ここで詳論することは出來ない）、その際資本主義の永久發展のために軍需生産を媒介的に必要とすることを認めている。而して夫人は軍需生産が戦争に到らざる限りこれを容認されているが、軍需生産は本質的に犠牲雇傭であることを考える時、純經濟的にも資本主義の矛盾を基本的に除去しえないことは明瞭であり、その限りにおいても積極的な經濟政策論が理論的に科學論たりえざることは明らかであるといわねばならないであろう。けれどもここで注意すべき問題がある。原理經濟學的方法による經濟政策の研究は經濟政策の生成及び影響機構についてのウェーバーの意味における客觀的分析で終るものではないことである。なぜなれば原理經濟學的方法も價值判斷を分析の前提原理とするからである。従つてそれは當然經濟政策の肯定的或いは否定的價值判斷を含む譯であるが、すてに述べた如く學問論として經濟政策の積極的樹立が不可能であるとすれば、經濟政策の價值判斷は否定的にならざるをえないと考えられる。しかしそれは現代國家の經濟政策を獨占資本の高利潤確保のための勞働者階級を直接間接に搾取する内容をもつことを理由として絶對的に否定することを内容とするものであろうか。も

つと具體的にいえば分析の結論としてこうした經濟政策にただ反對することで科學的であると主張しうるであらうか。否それがここの否定的價值判斷の全内容でありうるだらうか。さきにも述べた如く現代資本主義の本質は勞働者階級の直觀的價值判斷を前提にした科學的分析法によらずしては理解しえない。しかしその科學的分析の結果は必ずしも前提した直觀的價值判斷そのものではありえない場合が生ずるであらう。例えば現代國家の經濟政策が前述の本質をもつことが明瞭である場合、獨占資本が相對的に(勞働者階級に對して)強力であり、それに對決する勞働者階級が非力(それは階級意識の未成熟乃至はこの階級の社會的主體性の未發達等いろいろの條件から起るであらう)なる限り、その經濟政策が常該獨占資本を他の帝國主義的獨占資本への從屬性から脱却せしめる效果をもち、或いは失業者に就業機會を與える(多少の犠牲雇傭を伴うが)場合、その經濟政策の本質上勞働者階級が全面的に同意しえないのはもちろんであるが、部分的に條件付て同調する可能性がある譯である。もちろん獨占資本が完全に腐敗し、生産力を絶對的にも増大しえざるに到り、單に國家權力で勞働者階級を支配しうるに過ぎず、又これに對し勞働者階級が生産の社會的擔當能力をもつに到る場合には經濟政策に對する否定的價值判斷は完全な否定となるであらう。而してその場合には獨占資本の經濟政策の實施は漸次不可能になるであらう。この段階までは否定的判斷は媒介的に部分的肯定を内容とせねば現實に即する認識として實踐の指針を與える科學的認識とはならないのである。ここでは例を一般論的にとりあげたが、原理論でない特殊現狀分析についてみると更にこうした局面が澤山起るであらう(別の稿でわたくしは具體的問題について詳論したい)。從來經濟政策を科學的に分析すると稱するいわゆるマルクス經濟學者は經濟政策に對する否定的價值判斷の意味を餘りにも機械的に解釋してこうした内容を無視しているが、それは科學的分析の前提である直觀的價值判斷の素朴的内容に捉われ、對象の本質に

即する分析を曲げていたのである。資本主義經濟社會の對象の本質に即する科學的認識は勞働者階級の直觀的價値判斷を前提とすることを必要とするが、その素朴内容に捉われて本質に即しない時、非科學的なイデオロギーしか生じない。しかしこの故にとて前提を本質分析の過程において蒸發してしまふと本質の把握が出来なくなり、認識者によつて作られたイデオロギー（それはしばしば眞理といわれているが）は現實に妥當しない「概念の體系」にしかならない。

以上論じたところによつて、わたくしは經濟政策學の理論的性格を若干明瞭にしえたと思うので、次にその意味における經濟政策學の具體的な方法論について稿を改めて論及したい。